



「第3期中期ビジョン」
(平成28～30年度)

地域総合経済団体としての力を発揮した
「震災復興・地方創生の実現」

H28	H29	H30
1年目	2年目	3年目

総括的概要

平成28年度は役員・議員の改選期にあたり、議員140人をはじめ部会役員などを新たに選任。鎌田会頭体制3期目となる新たなスタートを切った。また、本年度は第3期中期ビジョン(平成28～30年度)の1年目にあたり、「地域総合経済団体としての力を発揮した「震災復興・地方創生の実現」」に向け、引き続き「企業活力」「地域力」「組織力」を柱に各種事業を展開。特に「販路回復・開拓」「風評被害払拭・風化防止並びに広域連携による交流人口の拡大」「地域企業の成長とそれを担う若手人材確保への対策」など、直面する課題に向けた取り組みを通じて、仙台はもとより宮城・東北経済の持続的発展に努めた。

企業活力

経営支援、販路開拓、雇用支援、交流拡大、人材育成など、多様なメニューでがんばる企業をサポート

1. 地域企業に寄り添った伴走型の経営支援や創業・経営革新の支援

小規模事業者に対する「巡回指導」や「窓口指導」を通じ、マル経融資や専門家派遣等支援メニューの利用促進や、創業からその後のサポートまで切れ目ない経営支援、さらには資金繰りをはじめとする様々な課題解決など、企業の成長や持続的発展につながる伴走型の経営支援を行った。

また、小規模事業者による販路開拓等の取り組みに対して国が補助を行う「小規模事業者持続化補助金」等の各種補助金制度の活用を促すべく、経営計画の作成支援を実施した。さらに、商品開発に必要な企画・マーケティングなどのノウハウを身に付ける商品開発支援事業を実施するなど、経営革新を推進した。

【事業実績】

(1) 小規模事業者に対する「巡回指導」、「窓口指導」

- ① 経営指導員による指導：巡回指導4,109件(109.4%) 窓口指導4,959件(111.0%)
- ② 専門家による相談：窓口448件(118.5%) 派遣338件(119.4%)※()内は対前年比

(2) 創業支援

- ① 創業に関する相談：433件(内、巡回10件 窓口363件 専門家相談60件)
- ② 日本政策金融公庫への創業融資斡旋33件 18,604万円

(3) マル経融資制度 202件 115,820万円[内、災害マル経 94件 35,180万円]

(4) 災害マル経利子補給制度 178件 210万円

(5) 持続化補助金 推薦実績230件[内、70件採択]

(6) 商品開発支援事業 商品開発セミナーの開催、商品企画アカデミー(全7回)の実施

(7) 消費税軽減税率対策事業 セミナー(9回)の開催、専門家による窓口相談130件(対前年比151.2%)、テレビ・ラジオCMIによる相談事業の周知

2. 震災により失われた販路の回復・開拓支援

日本商工会議所や全国515の商工会議所ネットワークを活用した伊達な商談会の開催や、専属コーディネーターによる商談前後のフォローを通じた、商品開発力や提案力の向上など、企業の人材育成および自立につながる支援を行った。

また、水産庁等と連携した、前年から2回目となる「東北復興水産加工品展示商談会2016」の開催や、三陸の水産加工品のブランド統一化、海外販路開拓を目指す「三陸地域水産加工業等振興推進協議会(会長：鎌田六県連会長)」による活動などを通じた、水産加工業者の販路回復・開拓を支援した。

【事業実績】

(1) 伊達な商談会

- ① 個別商談会：12回(参加バイヤー12社・実商談数204件)
- ② 集団型商談会：2回(参加バイヤー2社・実商談数213件)
- ③ 展示型商談会：1回(参加バイヤー24社)
- ④ バスツアー型商談会：8回(参加バイヤー141社・実商談801件)

〈成約状況〉

成約数：212件(成約率17.4%) ※平成25～28年度推定成約額：約13.3億円
継続数：445件(継続率36.5%) 平成25～28年度平均成約率：21.8%

(2) 東北復興水産加工品展示商談会2016 (6/7～8: 仙台国際センター展示棟)

来場者：バイヤー・関係者など 5,000名

出展者：青森県～福島県沿岸部の水産加工業者 118社

個別商談会：600商談

〈成約状況(平成29年3月時点)〉

成約数：93件(成約率15.5%) ※推定成約額：約8,000万円
継続数：127件(継続率21.2%)



窓口相談に加え、事業所への巡回などを通じて経営支援に努めた。



商品企画アカデミー最終回では受講者がオリジナリティー溢れる企画案を発表。



百貨店・商社OBの販路コーディネーターが同席しながら、商談をフォロー。



東北復興水産加工品展示商談会では、新たな商品を求めるバイヤーが、試食をしながらサプライヤーから説明を受ける姿が各ブースでみられた。

3. 地元中小企業の雇用支援

(1) 「地元企業と大学等の就職情報交換会」の開催 (11/25; アエル)

地元企業の採用担当者と大学等の就職指導担当者が、採用動向等について相互理解・交流を深め、学生と地元企業のマッチング(＝地元定着)の促進を図った。

【参加内訳】

学校49校(宮城県内16校(内専門学校4校) 東北(県外)13校 首都圏20校)
企業85社 ※内、議員企業28社
(サービス業(24) 建設業(16) 小売業(10) 卸売(9) 製造業(9)
金融・保険業(9) 不動産業(4) 交通(3) その他(1))

(2) 「宮城県地域ジョブ・カードセンター」の運営

正社員として経験が少ない求職者や子育て終了後の女性など、正社員としての雇用希望者を対象に就職活動を支援した。

【事業実績】 有期実習型訓練：90社 113人修了、正社員105人(正社員雇用率92.9%)



就職情報交換会では、地元だけでなく首都圏を含めた学校が参加し、各ブースで企業の採用担当者と活発な意見交換が行われた。

4. ビジネスパートナー発掘、人脈拡大支援

(1) 「会員ビジネス交流会」の開催

約8,600会員のスケールメリットを生かした「会員ビジネス交流会」の周年開催により、会員事業所の新たな人脈形成やビジネスパートナー発掘の機会を創出した。

【事業実績】 ※()内は対前年比

会員ビジネス交流会：17回 参加者721社889人(95.3%)
(「新入会員」、「支店長」、「医療介護」、「40歳以下」など様々なテーマにより開催。)

(2) 三都市商工会議所工業部会交流会の開催

仙台・米沢・会津若松の工業部会会員をはじめ、平成28年度は、さいたま商工会議所工業部会関係者や福島・秋田の商工会議所も参加(計136人)し、広域なものづくり企業のネットワーク構築・強化を図った。

また、当日行われた事前マッチング制の商談会では、30社により33商談が実施され、自社の技術や得意分野などをPRした。



各種交流会の開催を通じて、会員相互の新たな人脈拡大、販路拡大などを支援。(写真上：3/3支店長交流会 写真下：3/6 40歳以下の若手経営者交流会)

5. 人材育成支援(セミナー・検定試験等)

企業の人材能力を開発するためのセミナーや、経済・社会情勢に見合ったテーマによる研修会・講習会を開催。

また、さまざまな社会的ニーズに対応できるスキルを持った人材の育成を図るため、日本商工会議所や東京商工会議所などが実施する簿記検定などの検定試験を施行した。

【事業実績】 ※()内は対前年比

(1) セミナー・講習会 計40回 受講者1,562人(108.6%) (新入社員講習会、ストレスチェックセミナーなど)
(2) 検定試験 計17検定 受験者11,953人(97.4%) (簿記、ビジネスマネジャーなど)

地域力

地域資源を活用した賑わい創出、活気溢れる仙台の魅力発信による交流人口拡大

1. 地域資源を活用した交流人口の拡大

(1) 仙台七夕まつりの開催(8/6~8:3日間の人出228.3万人)

全市を挙げた盛大な開催に向け、商店会、学校、子供会等へ飾りの掲出を呼び掛け、七夕飾りのさらなる充実を図ったほか、市民広場を中心に「仙台七夕・おまつり広場」を展開し、3月の北海道新幹線開業を記念したPRステージなど観光客に長時間滞在いただけるような仕掛けづくりに努めた。

加えて、仙台を訪問するリピーター・ファンづくりを目指して、市内の企業や学生など延べ417人のボランティア協力により、お越しいただいたお客様に対し写真撮影や道案内等を行う「仙台七夕おもてなし隊」を、昨年に引き続き実施した。



本年度の仙台七夕まつりは約230万人の人出で賑わった。

(2) 各種シティセールス事業

年間数百万人規模の観客を動員するプロスポーツ(楽天イーグルス、ベガルタ仙台、仙台89ERS 他)の活用や、「せんたい・杜の都親善大使」によるシティセールス活動、伊達政宗公生誕450年にあたる平成29年の皮切りとなるキックオフイベントの開催(3/20)、「G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議(5/20~21)」など、あらゆる機会を通じた仙台の魅力発信により、交流人口の拡大を図った。

2. 賑わいと魅力溢れるまちづくりの推進と商店街等活性化への取り組み

(1) 「年末お客様感謝祭」、「仙台初売り」の開催

「年末お客様感謝祭」では、お客様への1年間の感謝を込め、魅力ある賞品の提供とサービスに努めるとともに、商店街の販売促進を図った。

(賞品抽選結果:全16コース34賞品(当選数2,143本)、応募27.9万枚)

藩政時代から続く地域固有の伝統文化「仙台初売り」は、今年も1月2日に一斉開催され、県内外からの多くの人出で賑わった。また本年度は、インバウンド拡大や受入体制強化等に向け、東北大学の協力により、単位認定された授業の一環として、外国人留学生による仙台初売りの実体験をSNS等で発信する取り組みを実施した。



寒さの和らいだ今年、1/2仙台初売りは、早朝から福袋などを求める買物客で終日賑わった。

(2) 商店街活性化への取り組み

「都心エリア活性化 学都まちづくり懇話会」を通じ、市立病院跡地への学術交流拠点の整備推進や仙台都心エリアの大学・商店街・地域住民・産業界との対話・連携強化に努めた。

また、中心部の通行量調査の実施や、中心市街地のエリアマネジメントを行うパートナーシップ準備協議会への参画、市内商店街(会)と当所職員による情報交換など、魅力あふれるまちづくりに向けた各種事業を展開した。

3. 広域連携によるインバウンド拡大の推進

(1) 東北のまつりを核としたプロモーション事業

① 「東北六魂祭2016青森」(6/28~29: 来場者27万人)

東北の6つの県庁所在地の夏祭りが一堂に集う東北六魂祭は青森開催を以って東北を一巡。東北六市による広域連携が高い評価を受け、日本商工会議所による「全国商工会議所きり輝き観光振興大賞」広域連携特別賞を受賞した。

また、東北の元気な姿を継続して発信する必要があることから、平成29年度には後継イベント「東北絆まつり」を開催すべく始動した。

② 第3回ライジング東北フードフェア(11/3~7)

東北へのインバウンド拡大および地域産品の販路開拓を図るため、「東北六魂祭」や「東北まつりネットワーク」で培った東北六市、東北六県商工会議所連合会などのネットワークを活用し、アメリカで観光物産販売フェアを実施した。

③ 東京新虎まつり「東北六魂祭パレード」(11/20)

東京・新虎通り約300メートルを舞台に、総勢300名の出演者が大迫力の演舞を披露。一丸となって復興に向かう東北の多彩な魅力をPRした。

④ タイ・バンコクにおける東北のプロモーション活動(2/10~12: 来場者40万人)

バンコクで開催された、日本の幅広い文化を紹介するジャパンエキスポの会場で、東北六市を代表する祭りや、ゆるキャラによるパフォーマンスを披露し、東北六市が一体となって海外からの誘客を図った。

(2) 風評払拭・インバウンド拡大を目的とした韓国・台湾へのミッション

鎌田東北六県連会長を団長に、東北六県商工会議所一体となり、4度目の韓国ミッション、初となる台湾ミッションをそれぞれ実施。東北への送客に大きな影響力をもつ観光団体や航空会社等に対して、オール東北による誘客PRを行ない、インバウンドをはじめとする交流人口の拡大を図った。

(3) 空港民営化・機能強化・連携

7月の仙台空港民営化を契機に、仙台空港国際化利用促進協議会(当所事務局)をプラットフォームとした地域アライアンスを構成。官民一体となった、既存路線定期便の旅客拡大や新規路線開設、運休路線の再開などへの継続的な取り組みや、二次交通の充実など、東北の拠点空港としての機能強化、利用促進を図った。



東北六魂祭では、東北の県庁所在地6市の祭りや伝統芸能が集結。



東京新虎まつりでの六魂祭パレードでは、すずめ踊りも披露。



訪韓ミッションでは、日本大使館に対し韓国政府における水産物輸入全面禁止措置の早期規制撤廃への支援を要請。

組織力

ネットワーク・組織力を生かし、会員の声を反映した政策提言・要望活動を強化

1. 国・県に対する要望活動の実施

日本商工会議所、東北六県・宮城県商工会議所連合会と連携しながら、早期復興をはじめ、地方創生にむけた中小企業振興・地域経済活性化のほか、経済活動の基盤となるインフラの整備・利用促進、産業・技術の集積に寄与する国際リアコライダー(ILC)や放射光施設の誘致等に関する要望を実施した(延べ15回)。

2. 役員・議員の改選

本年度は3年に1度の役員・議員の改選期であったことから、正副会頭および1号議員70人、2号議員49人、3号議員21人、計140人の議員をはじめ、部会役員・委員会委員を選任。11月1日から鎌田会頭体制3期目となる新たなスタートを切った。

3. 諸会議の開催

平成28年度は、議員総会・常議員会・部会・委員会等、計278回の会議を開催。また、11月から計10回にわたり議員懇談会等を開催し、「第3期中期ビジョン(平成28年~30年度)」の2年目にあたる、平成29年度の事業計画を策定した。

4. 組織基盤・発信力強化の取り組み

(1) 会員増強運動 会員数8,553(前年同期比145会員増)

(2) 会員訪問の実施 青葉区内2,086会員を全職員が訪問し、ニーズ把握とサービス向上等に努めた。

(3) 発信力強化 月報誌「飛翔」と全面リニューアルしたホームページ、定期的なメール配信(約1,900会員宛て年間24回)、プレスリリース等による事業の発信。



国の関係省庁や宮城県などに対し、復興に向けた諸課題への対応を要望。(写真:土井亨国土交通副大臣(当時)への要望)



1号議員の受付初日には、早朝より約15人の候補者が列を作り、1日でも約50人が立候補手続きを行なった。

5. 部会活動の実施

業種ごとに設置する8部会において、「常任委員会」(19回)、「部会講演会」(6回)、「移動視察会」(10回)などの各種事業を展開。また、業種の枠を超えた合同部会(13回)や、他会議所との交流を通して積極的にネットワーク構築を図った。

6. 女性会・青年部活動

(1) 女性会

女性経営者の立場から、女性起業家の創業支援や若手後継者の育成などに努めたほか、各種友好団体と連携し、男女共同参画社会の実現や女性経営者の資質向上事業に取り組むことで、東日本大震災の復興に向け、地域商工業者が活力ある経済活動を展開できるよう支援した。

(2) 青年部

仙台市の若手職員と当所青年部が、「仙台経済成長デザイン」について意見交換を行なう「伊達な風会議」の開催や、県内の大学生・専門学校生を対象とした「学生×地元企業 しごと交流会」を通じた地元企業への人材定着の促進、国際交流・ビジネス拡大など、地域経済の持続的な発展に向けた活動を展開した。

7. 協議会活動

仙台空港国際化利用促進協議会、仙台国際貿易港整備利用促進協議会、仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会など23団体の事務局を運営し、まちづくりやインフラ整備等に関する各種事業を積極的に展開した。

8. 日本商工会議所・全国の商工会議所との連携力強化

日本商工会議所・全国515の商工会議所とのネットワークを生かしながら、販路回復・開拓支援事業など震災復興関係をはじめとした各種事業を展開。

また、4月に発生した熊本地震に際しては、当所議員をはじめ会員事業所128社からの協力により募った義援金618万円を日本商工会議所を通じて寄贈したほか、当所経営指導員の応援派遣を実施。8月に発生した台風10号で甚大な被害を受けた久慈に対しては、当所経営指導員の応援派遣を行うなど、各地の一日も早い復興に向け支援を行った。